

# 第11 県 土 整 備

本県の社会資本整備の基本計画である「はばたけ群馬・県土整備プラン2018-2027」の着実な推進に向け、「多様な移動手段の確保」、「防災・減災対策の推進」、「ハッ場ダム関連事業の促進」を重点施策として取り組んだ。

物流の効率化による生産性の向上、企業誘致の促進や観光地への円滑なアクセス性の向上を図るため、上信自動車道や西毛広域幹線道路などの、7つの交通軸である幹線道路の整備を計画的に推進した。

また、人口減少や少子化等の進行に伴う利用者の減少により、公共交通が衰退し、自動車を使えない県民の移動手段がなくなることが懸念されることから、「群馬県交通まちづくり戦略」に基づき、自動車以外の移動手段も選択できる社会の実現を目指し、公共交通の利便性の向上などに取り組んだ。

さらに、令和元年12月の「群馬・気象災害非常事態宣言」を踏まえ、頻発・激甚化する気象災害に対応するため、ハード・ソフトが一体となった水害・土砂災害対策、道路防災等の防災・減災対策を強力に推進するとともに、県土整備プランの見直しに着手した。

ハッ場ダム関連事業については、地域住民の方々が安心して暮らせるよう、引き続き、国や町と連携して生活再建に向けた取組を推進した。

令和元年度に実施した重点施策及び主な取組は、次のとおりである。

## 重点施策及び主な取組

### 1 7つの交通軸・公共交通の整備・強化

#### (1) 7つの交通軸の整備・強化

上信自動車道（令和7年度：金井BP～ハッ場BP間開通）【吾妻軸】

西毛広域幹線道路（令和9年度：全線開通）【西毛軸】

県道桐生伊勢崎線 阿左美大原工区（令和4年度：全線開通）【渡良瀬軸】

国道50号 前橋笠懸道路 [国直轄] 【東毛軸】

県道南新井前橋線バイパス（令和8年度：全線開通）【県央軸】 ほか

#### (2) 公共交通の整備・強化

##### 〈交通まちづくり戦略推進〉

- ・路線バスへの交通系ICカード導入
- ・バスロケーションシステム導入検討
- ・東毛広域幹線道路BRT構想調査
- ・鉄道利用促進アクションプログラムの策定

##### 〈中小私鉄等振興〉

- ・上毛線、上信線、わたらせ渓谷線への公的支援

##### 〈ステーション整備〉

- ・東武鉄道（阿左美駅）、JR（八木原駅）ほか

### 2 防災・減災対策の推進

#### 〈ソフト対策〉

- ・洪水監視体制の強化 [簡易型河川監視カメラ・危機管理型水位計の設置]
- ・要配慮者利用施設確保計画作成支援ほか

#### 〈ハード対策〉

- ・河川改修 [利根川(伊勢崎市)ほか]、堤防強化 [烏川(高崎市)ほか]
- ・土石流対策 [天神沢(藤岡市)ほか]、がけ崩れ対策 [奥田2地区(東吾妻町)ほか]
- ・落石対策 [国道120号(片品村)ほか]、無電柱化 [県道藤岡本庄線(藤岡市)ほか]

### 3 ハッ場ダム関連事業の促進

- ・川原湯地域振興施設（吾妻郡長野原町）
- ・県道川原畑大戸線（大柏木川原湯トンネル）

# 1 土木管理費

## (1) 社会参加費

決算額 1,278千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
県土整備部13課8所	1,278 千円

## (2) 公共事業調整費

決算額 613,309千円

他部局事業との連携、市町村事業との調整、災害発生時の緊急対応、既定工事箇所  
の補完的な支援等に係る事業を、機動的かつ弾力的に調整のうえ実施した。

## (3) 用地事務

決算額 23,748千円

用地取得業務に携わる職員を対象とした各種研修会を開催するとともに、円滑に用地取得を行えるよう適切な指導を行った。

・令和元年度用地取得実績

区 分	筆 数	取 得 面 積	用 地 補 償 費	備 考
道 路	1,094 筆	271,763 m <sup>2</sup>	9,585,620 千円	街路を含む
河 川	214	76,557	697,987	
砂 防	302	39,602	75,673	
そ の 他			748	下水道など
計	1,610	387,922	10,360,028	

## (4) 公共物管理

決算額 1,479千円

県有普通財産（廃川・廃道敷地）の管理及び処分に係る事務を行った。

・令和元年度県有普通財産（廃川・廃道敷地）処分実績

区 分		件 数	面 積	金 額	
		件	m <sup>2</sup>	千円	
県 有 財 産	売 払	廃 川 敷 地			
		廃 道 敷 地	5	1,114.12	23,962
		小 計	5	1,114.12	23,962
有 財 産	譲 与	廃 川 敷 地			
		廃 道 敷 地	6	18,732.19	
		小 計	6	18,732.19	
産	貸 付	廃 川 敷 地	13	4,715.05	3,037
		廃 道 敷 地	2	49.38	84
		小 計	15	4,764.43	3,121
合 計		26	24,610.74	27,083	

## (5) 建設技術管理

決算額 147,284千円

### ① 公共事業再評価

公共事業の効率性及びその実施過程での透明性の一層の向上を図るため、国庫補助事業等の7事業について再評価を実施した（評価結果：事業継続7事業）。

### ② 土木総合システム

建設工事に関わる予算管理、積算業務及び管理事務の迅速化・省力化を実現することを目的としたシステムである「土木総合システム」の運用を行った。

③ ぐんま電子入札共同システム (CAL/EC)

公共事業等の執行過程を情報電子化し、受発注者のトータルコストを縮減するとともに、透明性・信頼性などを向上させることを目的としたシステムである「ぐんま電子入札共同システム」の運用を行った。

令和元年度は、維持管理を行うとともに、2年に一度の入札参加資格申請の受付を実施した。

・令和2・3年度入札参加資格申請受理実績

区 分	建設工事	建設コンサル	物品役務	合 計
令和2・3年度	2,837 社	820 社	5,695 社	9,352 社

④ ぐんま電子納品システム (CAL/EC)

公共事業等の電子化を推進し、業務効率化の向上を図るため、「群馬県電子納品ガイドライン」に基づき、「ぐんま電子納品システム」の運用を行った。

令和元年度は、維持管理に加え、利用者説明会やセキュリティー向上に向けたシステム改良を行った。

※ CALS/ECとは

「公共事業支援統合情報システム」の略称 (国土交通省)

公共事業に関わる全ての情報を電子化・標準化し、「公共事業の透明性の確保、業務の効率化、建設コストの縮減及び品質確保」をもって、建設業界全般の合理化を図ることを目的とする。

[用語] CALS : 調達運用支援システム(Continuous Acquisition & Life-cycle Support)

EC : 電子商取引(Electric Commerce)

(6)建設技術支援

決算額 182,151千円

① 積算業務委託

各地域機関で緊急かつ迅速に事業執行が必要な箇所について、積算業務の一部(35箇所)を(公財)群馬県建設技術センターへ委託した。

② 技術職員研修

技術職員の専門知識の習得、技術力・建設行政の資質向上のため、行政基礎コース、行政マネジメントコースなど6コース、27講座の研修を(公財)群馬県建設技術センターへ委託し、延べ734人が受講した。

③ 公共事業労務費調査、建設資材費実態調査

公共事業労務費調査、建設資材費実態調査を行い、公共工事における工事積算単価の設定を行った。

④ ICT除雪

熟練オペレータの高齢化や担い手不足などの問題が深刻化するなか、将来にわたり道路除雪の技術レベルを維持していくため、ICT技術を活用した道路除雪を試行した。

⑤ 土木施設のPR番組制作

土木施設の役割や魅力を広く伝え、また将来を担う子供たちに興味を持ってもらうため、県内の土木施設を紹介する番組を制作し放送する業務を委託した。

⑥ 建設資材の品質確保

公共工事及び住宅等に使用する建設資材の品質確保を図るため、万能試験機等を第三者試験機関である(公財)群馬県建設技術センターへ貸与した。

(7)建設業指導監督

決算額 33,297千円

建設業の許可及び指導を実施し、建設工事の適正な施工を確保するとともに建設業の健全な発展を図った。

① 建設業の許可件数

区 分	30年度末	元年度許可		失効等に 伴う減少	元年度末
		新 規	更 新		
知事許可業者	7,303 件	267 件	1,031 件	285 件	7,285 件
大臣許可業者	104	4	7	7	101
計	7,407	271	1,038	292	7,386

② 審査件数

区 分	件 数	
経営に関する事項の審査	知事許可業者	2,150 件
	大臣許可業者	82
	計	2,232
建設工事入札参加資格審査	県内業者	1,714
	共同企業体	
	県外業者	726
計	2,440	
測量コンサルタント等 入札参加資格審査	県内業者	232
	県外業者	514
	計	746
浄化槽工事業者登録等審査	新規届出業者数	10
	新規・更新登録業者数	26
	計	36
解体工事業者登録審査	新規登録業者数	50

(8)群馬県建設工事紛争審査会

建設工事の請負契約に関する紛争について、専門家による迅速かつ簡便な解決を図るために、建設業法に基づいて設置された群馬県建設工事紛争審査会を開催した。

① 令和元年度末の審査会委員は12人(法律専門4人、建築専門4人、学識経験4人)。

② 令和元年度申請及び紛争相談の紛争類型別状況

紛争類型別	申請件数 (%)	紛争相談件数 (%)	令和元年度計
工事瑕疵		14 件 (21.5%)	14 件
工事遅延		4 (6.2)	4
工事代金の争い		3 (4.6)	3
契約解除		4 (6.2)	4
下請代金の争い		23 (35.4)	23
その他		17 (26.1)	17
計		65 (100.0)	65

(9)建設業活性化支援

決算額 4,424千円

厳しい経営環境が続く建設業の活性化のため、経営基盤強化に係る最新情報を提供するとともに、経営強化を支援する各種の事業を実施した。

区 分	利 用 件 数
建設業経営アドバイザー派遣事業	28 件
経営強化等セミナー	52
現場改善マネジメント研修	104

#### (10) 公共工事入札監視委員会

公共工事の入札・契約手続きの透明性を確保するため、入札・契約を監視する第三者機関として設置（平成15年6月1日）し、平成30年度下半期及び令和元年度上半期発注案件を対象に審議を行った。

委員 5人

開催回数 4回

（	第1回 8月9日、第2回 9月5日	）
（	第3回 1月24日、第4回 2月18日	）

#### (11) 公共工事総合評価落札方式審査委員会

公共工事等に係る総合評価落札方式の一般競争入札及び契約に関する諸手続きについて、地方自治法施行令第167条の10の2等の規定により「第三者意見聴取」手続きを実施する第三者機関として設置（平成18年1月30日）し、公共工事等に係る業務委託の総合評価落札方式の県土整備部における試行基準の策定等について討議した。また、令和元年度発注案件の落札状況等に係る個別意見聴取の状況について報告を行った。

委員 7人

開催回数 1回（第1回 2月13日）

#### (12) 契約検査指導

県発注建設工事の品質及び適正な執行の確保を目的とする検査、工事監査、工事成績評定及び建設工事・委託業務表彰並びに工事関係事務の適正化・効率化を目的とする契約指導について、次のとおり実施した。

##### ① 検査・工事監査

県発注建設工事の品質及び適正な執行の確保のため、客観的な検査を実施した。  
なお、工事監査については台風第19号の影響により実施していない。

中間技術検査 77件 中間施工検査 759件

完成検査 1,641件

##### ② 工事成績評定

建設業者の適正な選定及び指導育成に資するため、工事成績評定を実施した。

工事成績評定件数 1,640件

##### ③ 建設工事・委託業務表彰

県発注建設工事を施工した建設会社及び設計業務等を請け負った建設コンサルタント会社のうち、技術的に優秀と認められる会社及び技術者について表彰した。

建設工事表彰 知事表彰 23件 県土整備部部長等表彰 60件

委託業務表彰 知事表彰 2件 県土整備部部長等表彰 9件

##### ④ 契約指導

入札及び契約等の工事関係事務の指導を、建設工事発注所属に対して実施した。

## 2 交通政策費

### (1) 交通まちづくり戦略推進

決算額 44,208千円

#### ① 新たな移動手段の確保

安中市、川場村、明和町が行う鉄道・バスが運行されていない地域における新たな移動手段の検討、実証実験を支援した。

#### ② ICTを活用した利便性向上

前橋赤十字病院付近を運行するバス路線で、バス到着時刻がわかる「バスロケーションシステム」の実証実験を行った。

#### ③ 地方鉄道維持対策

JR上越線、JR信越本線、上信線、わたらせ渓谷線の“利用促進アクションプログラム【行動喚起編】”を策定した。

### (2) 地域交通対策

決算額 570,987千円

#### ① 路線バス対策

県民の生活に欠かせない移動手段である路線バスを維持し、その利便性を向上させるため、路線バスを運行するバス事業者や市町村等に対して、運行費の補助を行った。

区 分	対 象 者 数	補 助 金
バス運行対策費補助	運 行 費 補 助	4社 15系統 54,931千円
	車両減価償却費等補助	4社 20両 23,542
市町村乗合バス補助	運 行 費 補 助	33市町村等85路線 127,240
計		205,713

#### ② 運輸事業振興対策

群馬県トラック協会及び群馬県バス協会に対し運輸事業振興助成交付金を交付し、これにより環境対策事業や交通安全対策事業、バス停整備事業等が実施された。

事 業 名	対 象 者 数	交 付 金
運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金	2団体	364,779千円

### (3) 鉄道振興

決算額 135,567千円

上毛電気鉄道及び上信電鉄が実施する線路・電路等の鉄道基盤設備の維持費に補助し、中小私鉄等の運行維持及び安全の確保を図った。

事 業 名	対 象 者	補 助 金
上 毛 線 活性化・再生対策	鉄道基盤設備維持費補助	上毛電気鉄道(株) 94,437千円
上 信 線 活性化・再生対策	鉄道基盤設備維持費補助	上 信 電 鉄 ( 株 ) 39,570
計		134,007

### (4) 航空振興

決算額 31,860千円

群馬ヘリポートについて、指定管理者による施設及び設備の適切な管理運営を行うとともに、必要な施設修繕を行った。

区 分	事業費	備 考
群馬ヘリポート管理運営	25,861千円	指定管理者業務委託（受託：日本空港 コンサルタンツ・大成有楽不動産連合 体（平成29年度～令和3年度））
群馬ヘリポート長寿命化	5,999	制限柵工事、外壁修繕工事等
計	31,860	

(5) 公共交通整備

決算額 440,803千円

① ICTの活用推進

全国相互利用可能な交通系ICカードを県内路線バスに導入するため、バス事業者や市町村に対して、導入経費の補助を行った。

区 分	対 象 者	補 助 金
交通系ICカード導入整備事業補助	関越交通（株）	72,141千円
交通系ICカード導入整備支援事業補助	前 橋 市	4,256
	渋 川 市	2,128
	中 之 条 町	1,064
計		79,589

② 市町村乗合バスの車両整備促進

県民の生活に欠かせない移動手段である路線バスを維持し、その利便性を向上させるため、路線バスを運行する市町村等に対して、車両購入費の補助を行った。

区 分	対 象 者 数	補 助 金
市町村乗合バス補助 車両購入費補助	6市町村等 8両	17,938千円

③ 鉄道整備促進

・ステーション整備

駅施設や駅周辺の交通関連施設の整備を支援することにより、鉄道利用の利便性向上や地域の活性化を図った。

区 分	対 象 者	補 助 金
東武桐生線「阿左美駅」駅舎移転	みどり市	169,334千円
上信線「西富岡駅」トイレ改修	富岡市	756
東武伊勢崎線「館林駅」サイン施設整備	館林市	495
上信線「西吉井駅」スロープ等設置工事	上信電鉄（株）	6,250
計		176,835

・交通施設バリアフリー化推進

鉄道事業者が実施する駅舎のバリアフリー化を支援し、障害者、高齢者を始めとするすべての鉄道利用者の利便性と安全性の向上を図った。

区 分	対 象 者	補 助 金
JR高崎線「新町駅」・「倉賀野駅」、JR両毛線「前橋大島駅」内方線付点状ブロック整備工事	JR東日本（株）	6,972千円

④ 鉄道輸送対策

上毛電気鉄道の踏切保安設備の更新、上信電鉄の車両更新及びわたらせ渓谷鐵道のPCマクラギ化など、安全性向上に資する設備整備に対して補助し、中小私鉄等の運行維持及び安全の確保を図った。

事業名	対象者	補助金
上毛線 活性化・再生対策	輸送対策事業費補助 上毛電気鉄道(株)	30,000千円
上信線 活性化・再生対策	輸送対策事業費補助 上信電鉄(株)	83,503
わたらせ渓谷線 活性化・再生対策	輸送対策事業費補助 わたらせ渓谷鐵道(株)	45,910
計		159,413

(6) 単独道路交通計画調査、道路交通計画調査 決算額 32,039千円

① 群馬・埼玉地域連絡道路網検討調査

群馬・埼玉両県の地理的な分断の課題を解決するため、広域的な交通連携に寄与する幹線道路整備計画の策定を目指して、両県による連携の下で調査検討を行った。

② 将来交通量推計

公共事業の効率性や実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施する新規事業時採択時評価や再評価等の事業評価において、評価指標の一つとして義務づけられている費用便益比(B/C)を算出した。

③ 道路整備計画検討

これまでの「7つの交通軸」の整備による整備効果を整理し、今後の課題を整理するとともに、市町村との役割分担を踏まえた都市内の道路整備に関する計画の策定に必要な検討を行った。

④ 新規スマートICの検討調査

新たなスマートIC候補について、課題整理や整備効果の検討を実施した。

⑤ 道路交通調査

上信自動車道調査区間を整備区間に格上げするための調査として、整備効果の検討を実施した。

(7) 交通連携 決算額 52,382千円

① 次世代モビリティ活性化推進

群馬大学との共同研究による自動運転バスの実証実験を「渋川駅～群大荒牧キャンパス」で実施した。

② バス待ち環境整備

バス待ち環境の改善を図るため、広告付きバス停上屋モデル事業として、前橋市内の「市役所・合庁前」「県民会館前」バス停を整備した。

③ 東毛広域幹線道路BRT構想調査

東毛広域幹線道路におけるBRTの導入調査として、詳細な運行計画や収支計画の検討を実施した。

3 道路管理費

(1) 道路の管理 決算額 399,578千円

- ① 当該年度に実施された県管理の国道及び県道の新設・改良等の成果をもれなく道路台帳に反映させるため、台帳補正に必要な各事務所の書類作成等の事務の進行管理を



行うとともに、業務委託を活用して同台帳の更新作業を正確・迅速に行い、同台帳の信頼性の向上等、充実を図った。

- ② 道路認定、区域変更、供用開始、道路占用許可、工事の承認、不用物件処理、特殊車両通行許可等道路の適正な管理に努め、交通の安全性・利便性の向上を図った。
- ③ 道路パトロールを実施し、危険箇所の早期発見と処置に努めたほか、災害情報共有システム及び土木巡視員等から情報を収集し、道路利用者に適切な情報を提供し交通の円滑化を推進した。

**(2)交通安全対策**

決算額 7,003千円

① 交通安全総合推進

交通安全対策基本法に基づく第10次交通安全計画（平成28～令和2年度）で定めた「令和2年までに年間の交通事故死者数を平成27年実績より25%以上減少させる」という目標のもと、令和元年度交通安全実施計画を取りまとめ、関係機関と協力し、総合的な交通安全対策を推進した。令和元年中の交通人身事故発生件数（11,831件）及び負傷者数（14,845人）は、ともに前年比約1割減となり、死者数は61人と昭和28年の統計開始以来最も少ない数値となった。

② 交通安全運動の実施

平成31年度交通安全活動計画に基づき、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の県民交通安全運動等を展開し、交通事故防止に努めた。

③ 交通安全特別対策の推進

高齢者の関係した交通事故や高校生の自転車事故が多発していることから、高齢者及び高校生に対して重点的に対策を実施し、交通事故防止に努めた。

事業名	事業費	主な事業	参加者等
交通安全特別対策	2,081千円	高齢者交通安全協力者養成講習会（高齢者ミーティング）	実施箇所 26か所 参加者 634人
		高齢者・初心者しあわせドライブ	参加数 1,018チーム 参加者 3,054人
		スタントマンによる自転車安全教室	実施箇所 3か所 参加者 596人

④ 交通指導員活動促進

児童生徒の交通事故防止のための保護誘導活動や地域の交通安全活動を担う交通指導員の活動を促進するため、市町村に対して新規指導員の被服費を補助した。

事業名	対象数	補助金
交通指導員活動促進費補助	前橋市ほか19市町村	3,075千円

**(3)交通事故相談所の運営**

決算額 4,424千円

県交通事故相談所を運営し、交通事故当事者や家族に対して、公正かつ公平な立場から、円満な紛争解決のための指導や助言を行った。

電話や面接による相談業務を、月曜日から金曜日に実施し、合計355件の相談を受け必要な指導・助言を行った。

(4) 道路維持補修、交通安全施設及び市町村道の整備

決算額 22,436,449千円

県が管理する国道、県道の円滑かつ安全な交通を確保するため、舗装、トンネルなどの道路施設、歩道や区画線などの交通安全施設を適切に管理する必要があり、補修・整備等を実施するとともに、山間部において落石対策や法面崩壊対策を実施して災害の発生を未然に防止した。また、冬期における円滑で安全な交通を確保するため、道路除雪及び雪寒対策を実施した。

あわせて、地域間格差の是正、生活環境の改善、地域振興等を図るため、過疎地域自立促進特別措置法に基づき指定された基幹的な市町村道を県代行事業で整備した。

区分	事業名	事業量	事業費	内容
単 独	単独道路維持修繕	県内一円	4,760,869千円	舗装補修、除雪、道路防災等
	単独交通安全対策	県内一円	1,076,913	事故危険箇所や通学路などの交通安全対策、側溝整備などの冠水対策等
	単独地域道路管理	県内一円	980,522	応急的な舗装補修、道路除草等
	社会資本総合整備	483か所	15,591,145	道路防災、舗装補修、雪寒対策、除雪、交差点改良、歩道整備、電線共同溝、市町村道整備（代行）等
補 助	雪寒地域道路除雪	沼田市、利根郡、吾妻郡	27,000	除雪
計			22,436,449	

4 道路整備費

(1) 道路・農道の整備

決算額 29,436,714千円

本県の道路整備は、高速道路網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かせるよう「群馬がはばたくための7つの交通軸構想」に基づき、県民生活の利便性向上と経済・産業活動における基盤強化を目的に、都市間の移動時間を短縮し、物流効率、観光地へのアクセス性、救急医療搬送などの向上を図るための主軸となる幹線道路の整備や高速道路のインターチェンジへのアクセス道路、工業団地等と主軸を結ぶ幹線道路の整備を推進している。

具体的には、高速道路網を補完する7つの交通軸（県央軸、東毛軸、西毛軸、吾妻軸、三国軸、尾瀬軸、渡良瀬軸）の機能を強化するため、幹線道路整備を実施した。

令和元年度は主に、西毛広域幹線道路高崎西工区の一部区間700mが開通したほか、上信自動車道金井IC～箱島IC間約7.2kmの令和2年度開通を目指し、重点的に整備を推進した。

また、県民の生活環境を守るために、渋滞、交通事故、防災等の対策に資する生活道路整備にも積極的に取り組んだ。

さらに、農産物の流通合理化による農業振興、観光農業を中心とした地域観光の振興等を推進するため、基幹農道の整備を推進した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	道路改築	11か所	8,423,829千円
	小計	11	8,423,829
単独	単独道路改築	149	1,487,779
	単独7軸道路整備推進	3	1,472,970
	社会資本総合整備	81	17,798,481
	農山漁村地域整備	1	253,655
	小計	234	21,012,885
計		245	29,436,714

## (2) 橋りょうの点検・補修

決算額 5,045,361千円

県が管理する橋りょうのうち、建設後50年を経過する橋りょうは、令和元年度末において全体の約47%を占めており、20年後の令和21年度末には全体の約81%となり、急速に老朽化橋りょうが増加することが予想される。このようなことから、県が管理する橋りょうの安全確保と修繕費用の平準化を図るため、平成28年12月に改定した「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、定期的な点検と計画的な修繕を実施した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	道路改築	6か所	665,389千円
	小計	6	665,389
単独	単独橋りょう予防保全	34	158,902
	社会資本総合整備	218	4,221,070
	小計	252	4,379,972
計		258	5,045,361

## 5 河川費

### (1) 治水

決算額 10,277,918千円

#### ① 河川改修

洪水被害から県民生活を守り、安全で活力ある県土を作るため河川改修などの治水対策とともに、河川環境に配慮したうるおいとやすらぎのある川づくりを実施した。

頻発・激甚化する気象災害に対応するため、ハード対策として都市部の河川や近年浸水被害のあった河川を中心に河積拡大や築堤、調節池整備、決壊の危険性が把握された堤防の強化工事を推進するとともに、浸水被害の軽減に機動的に対処するため、本県で初めて移動式排水ポンプ車1台を配備した。

また、ソフト対策として水害発生時の円滑な避難を支援するため、危機管理型水位計の設置を推進した。

さらに、河川の適切な維持管理のために、除草や河道内立木の伐採などを促進した。除草においては、地域住民の河川への関心を高め、不法投棄の抑制を図るとともに費用の節減を行うため、自治会などへの作業委託を実施した。

区分	事業内容
河川改修	約4.7km(整備計画に基づく整備延長34.7km→39.4km)
危機管理型水位計	84か所(127か所→211か所)

区 分	事 業 内 容
自治会等河川草刈り作業委託	12土木事務所管内84河川302団体

② ダム事業

洪水被害の軽減、安定した水資源の確保及び河川環境の保全等、既設7ダムの効果を発揮するためにダム管理を行うとともに、霧積ダム、坂本ダム（安中市）及び塩沢ダム（神流町）において、停電時の電源確保のため予備発電設備の改良更新工事を内容とする社会資本総合整備（堰堤改良）を促進した。また台風第19号等を踏まえた「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に従い事前放流の取組に着手した。

区分	事 業 名	事 業 量	事 業 費
補助	大 規 模 特 定 河 川	1か所	177,171千円
単独	単 独 河 川 改 修	87	488,464
	河 川 維 持 補 修	221	1,652,170
	社 会 資 本 総 合 整 備	312	7,286,362
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策	80	586,418
	河 川 氾 濫 緊 急 対 策	17	87,333
計		718	10,277,918

(2) 河川管理

決算額 89,203千円

県管理区間内の河川については、河川法に基づく占用等の許可、河川巡視、水質汚濁事故対策等により、適正な管理に努めた。

また、水防業務や県民の自主避難判断の一助のため、水位雨量情報を発信することを目的としたテレメータシステムの保守管理や洪水被害の防止・軽減を目的とした排水機場等の河川管理施設の運転・保守点検等を行った。

さらに、県民共通の財産である河川の環境を保全するため、ゴミ不法投棄防止対策を行った。

加えて、河川除草における現場作業効率を高めるため、車両系草刈機を2台配備した。

① 県管理区間河川数及び総延長

河 川		湖 沼		計		事 業 費
数	延 長	数	周 囲	数	延 長	
428本	2,686km	6湖沼	26km	434本・湖沼	2,712km	89,203千円

② 主な排水機場・浄化施設

名 称	設 置 場 所	施 設 規 模
邑楽東部第二排水機場	板 倉 町	排水能力 毎秒 20.0m <sup>3</sup>
救急内水対策排水機場	館林市ほか（4か所）	排水能力 毎秒各2.0～4.0
大川排水機場	伊 勢 崎 市	排水能力 毎秒 4.0
浄化用水導水施設	館 林 市	導水能力 毎秒 0.5

③ ゴミ不法投棄防止対策実施結果

撤去箇所
202か所

## 6 砂 防 費

### (1) 砂防管理

決算額 13,387千円

- ① 人命・財産を土砂災害から守るため、砂防指定地、地すべり防止区域及び急傾斜地崩壊危険区域の適正な管理に努めた。令和元年度の新規指定は、砂防指定地8か所、急傾斜地崩壊危険区域5か所であった。

区 分	箇所数
砂 防 指 定 地	2,262 か所
地すべり防止区域	68
急傾斜地崩壊危険区域	661

- ② 雨量観測局及び土砂災害警戒情報提供システムの定期点検等、適正な管理を行うとともに、インターネット等を通じて雨量情報や土砂災害警戒情報を提供した。

事 業	事業費
雨量観測局管理	6,840 千円
土砂災害警戒情報提供システム管理	366
計	7,206

- ③ 砂利や岩石の採取に伴う災害を未然に防ぐことを目的として、砂利採取法に基づき、砂利採取業者の登録、砂利採取業務主任者試験、砂利採取計画の認可及び指導・監督を行った。

また、採石法に基づき、採石業者の登録、採石業務管理者試験、岩石採取計画の認可及び指導・監督を行うとともに業界の振興を図った。令和元年度において、砂利や岩石の採取に伴う災害はなかった。

区 分		砂利採取法	採 石 法	事 業 費
業 者 登 録	新 規	1 件	件	210 千円
	変 更	5	6	
	廃 止	1	2	
採 取 計 画 認 可	新 規	15	6	
	変 更	1		
試 験	申 込 者	7 人	26 人	
	受 験 者	7	26	
	合 格 者	2	15	

### (2) 砂防対策

決算額 4,756,910千円

- ① 砂防（通常砂防、火山砂防）

土石流等の土砂災害から人命・財産を守り、安全で安心できる県土づくりを目的に、砂防堰堤を中心とした施設整備を実施し、姥沢（桐生市）が完成した。

- ② 地すべり対策

地すべり現象が発生した箇所について、人家・公共施設等への被害を最小限に抑えるため対策工事を実施した。

- ③ 急傾斜地崩壊対策

急傾斜地の崩壊によるがけ崩れ災害から人命を守るため、緊急性の高い箇所から対策工事を行い、大鳥地区(富岡市)、山崎地区(利根郡片品村)が完成した。

- ④ 土砂災害警戒避難支援

市町村が主体となり実施する「住民主体の土砂災害警戒避難体制構築」支援として

コーディネーター派遣を行った。

⑤ 防災がけ崩れ対策

がけ地に崩壊が発生し、市町村の緊急施工が必要となった、十塊澤地区（中之条町伊勢町）のがけ崩れ防止工事への補助金を交付した。

⑥ 災害関連緊急砂防

土石流災害により、発生した土砂が溪流内に堆積しており、放置すれば次の出水により下流保全施設に著しい被害を及ぼす恐れがあるため、上平森沢（藤岡市上日野）他2地区で砂防堰堤の整備に着手した。

⑦ 災害関連緊急地すべり対策

記録的な降雨により活動を始めた地すべりで被害を受けた内匠地区（富岡市）において、再度災害を防止するため排土工、集水ボーリング工などの地すべり対策工事に着手した。

⑧ 事業間連携砂防

土石流等の土砂災害から人命・財産を保全するのみならず、国県道の寸断の防止等を図り、安全で安心な県土づくりを目的に、砂防堰堤等の施設整備を実施した。

区分	事業名	事業量	事業費
単 独	単独砂防施設	43 箇所	378,297 千円
	緊急防災・減災対策	21	214,715
	単独砂防維持管理	112	491,035
	社会資本総合整備	85 、3 事業	3,314,942
	防災がけ崩れ対策	1	10,000
補 助	災害関連緊急砂防	4 、2	45,698
	事業間連携砂防	9 、3	302,223
計		275 、8	4,756,910

## 7 特定ダム費

ハッ場ダムは、利根川沿川地域の生命・財産を洪水から守るとともに、首都圏の水資源の安定確保に資する重要な施設である。昭和27年の予備調査開始以来、地元住民は苦渋の選択の末にダム建設を受け入れ、多大な犠牲の下にダム建設事業が進められてきた。

ダム本体工事は、平成27年1月に基礎掘削工事が開始され、令和元年6月にコンクリート打設が完了、令和2年3月9日に試験湛水が終了、同年3月末に調査開始から68年の歳月を経て完成した。

ダム周辺では、令和2年度に完成を予定している生活再建事業の最終段階を迎えており、地元住民が安心して生活できるよう、一日も早い完成を図る必要がある。

ダムやダム湖、各地域振興施設が連携した魅力ある地域づくりに向け、町や国と緊密に連携し、「水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備」や「水源地域対策基金事業」等を実施した。

### (1) 特定ダム対策費

決算額 5,982,486千円

① 水源地域生活再建対策

水没関係住民の安定した暮らし、温泉街の再建や賑わいを取り戻すため、観光PR活動、川原湯温泉宿泊費の一部助成等の生活再建緊急支援等を実施した。

区 分	事業費	備考
生活再建緊急支援	9,251 千円	宿泊助成 1,819 人
事業推進調査	4,253	

② 水源地域対策事務所運営

国土交通省が施行するハッ場ダム建設事業に伴い、現地の「ハッ場ダム水源地域対策事務所」では、水源地域の振興及び水没関係住民等の生活再建対策を推進した。

③ 水源地域整備

水源地域の早期の生活再建を図るため、長野原町における町道、林道等の水源地域の生活環境と産業基盤等の整備を促進した。

区 分	事業費	備考
水源地域整備事業交付金	4,428,628 千円	町道林長野原線改良ほか21事業
水源地域整備事業受託	1,238,139	スポーツ公園整備ほか6事業

④ 特定ダム環境対策

水没関係住民の安全と生活環境の保全を図るため、道路維持補修、施設修繕及び交通安全対策工事等を実施した。

(2) 基金事業費

決算額 7,281,253千円

① ハッ場ダム基金事業推進

水没関係住民の生活基盤の早期再建、生活の安定及び福祉の向上を図るため、生活相談員の設置及び地域振興施設整備に対する助成等の生活再建対策を実施した。

区 分	事業費	備考
基金事業負担金	325,233 千円	
生活相談員設置	4,456	相談員 2 人
基金事業交付金	4,771,377	川原湯地域振興施設整備ほか3事業
基金事業受託	2,180,187	川原湯地域振興施設整備ほか3事業

8 都市計画費

(1) 景観行政推進

決算額 2,565千円

市町村が景観行政団体となって景観行政を推進できるよう、都市計画協会と連携して景観講演会を実施する等、景観に対する意識の醸成を図った。

また、景観条例に基づき事業者に大規模行為を届出させ、良好な景観形成のための指導を行った。

区 分	件数	備考
大規模行為の届出	247件	建築物、工作物、土地形質変更など

(2) 屋外広告物適正化推進

決算額 1,790千円

屋外広告物条例に基づき、土木事務所で許可事務などを実施したほか、県庁で屋外広告物の登録を行った。また、当該登録に係る管理システムの保守などを行った。

区 分	件 数
屋外広告物表示の許可	683件
屋外広告業の登録	76(うち更新41件)

(3)都市計画指導調査 決算額 24,667千円

おおむね5年ごとに行っている都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）の改定案をとりまとめた。

(4)土地区画整理事業に係る県道負担金 決算額 207,495千円

市町村が施行する土地区画整理事業において県道を整備する際に、これに要する費用の一部を負担し、県道の整備を促進した。

区 分	事業費	備 考
土地区画整理事業負担金	207,495千円	前橋市ほか4市1町12路線

(5)組合土地区画整理事業への補助 決算額 120,687千円

組合が施行する土地区画整理事業において都市計画道路を整備する際に、これに要する費用の一部を補助し、市街地整備を促進した。

区 分	事業費	備 考
社会資本総合整備（区画）	120,687千円	太田市尾島東部土地区画整理組合 高崎市新保・日高土地区画整理組合

(6)街路事業 決算額 5,784,624千円

都市部の増大する交通需要に対応するとともに、良好な都市環境を形成するため、市街地の街路整備を行った。

区 分	事業費	備 考
社会資本総合整備（街路）	5,339,290千円	前橋長瀬線ほか15路線
単 独 街 路	445,334	前橋長瀬線ほか11路線
計	5,784,624	

(7)公園事業 決算額 891,146千円

県民の多様化するレクリエーション需要に対応しつつ、緑のオープンスペースとしてやすらぎの場を提供するため、県立都市公園の適切な維持管理等に努めた。

区 分	事業費	備 考
敷 島 公 園 管 理	202,408 千円	指定管理者業務委託（受託：敷島パークマネジメントJV（平成30年度～令和2年度））
群 馬 の 森 管 理	37,125	指定管理者業務委託（受託：グリーンクラフトマン(株)（令和元年度～令和5年度））
金 山 総 合 公 園 管 理	122,358	指定管理者業務委託（受託：山梅・ケービックスグループ（平成30年度～令和2年度））



区 分	事 業 費	備 考
観音山ファミリーパーク管理	66,688 千円	指定管理者業務委託（受託：NPO法人KFP友の会（平成30年度～令和2年度））
多々良沼公園管理	35,014	指定管理者業務委託（受託：JA邑楽館林・千代田町緑化組合（平成30年度～令和2年度））
社会資本総合整備(公園)等	427,553	県立都市公園施設の整備等
計	891,146	

(8) 花と緑のぐんまづくり推進 決算額 32,921千円

平成20年に開催した「第25回全国都市緑化フェア」を継続的・全県的に展開するため、花と緑あふれる県民参加の県土づくりの推進を図った。

区 分	事 業 費	件 数	備 考
花と緑のクリーン大作戦	28,121 千円	参加団体 955団体	県管理の公共施設等で美化活動を実施する団体を支援
花と緑のぐんまづくり～ふるさとキラキラフェスティバル～	4,800	来場者数 約12万人	令和元年度はみなかみ町で開催
計	32,921		

9 下水環境費

県内の家庭や工場などから排出される汚水を下水道、農業集落排水及び浄化槽等の汚水処理施設で浄化し、公共用水域の水質改善を進めるため、市町村に対して汚水処理施設整備をより効率的・効果的に実施するための「群馬県汚水処理計画」の見直しや「汚水処理施設整備費補助」による財政的支援を実施した。

本県の汚水処理人口普及率は令和元年度末で81.8%となり、県全体で約160万7千人の生活排水などが処理できるようになった。

(1) 市町村下水道費補助 決算額 159,175千円

公共下水道事業の促進を図るため、下水道整備を実施する市町村へ補助を行った。本県の下水道の普及率は令和元年度末で54.6%となり、県全体で約107万3千人の生活排水などが処理できるようになった。

区 分	金 額	交 付 先
市町村下水道事業費補助	159,175千円	前橋市ほか19市町村

(2) 農業集落排水 決算額 133,300千円

農村地域における汚水処理の普及促進を図るため、次のとおり農業集落排水整備を実施する市町村に対し補助を行った。

本県の農業集落排水の普及率は令和元年度末で6.2%となり、県全体で約12万1千人の生活排水などが処理できるようになった。

区 分	地区数	負担割合			事業費 (事務費含む) 千円	交 付 先
		国	県	市町村等		
農業集落排水	14地区	50%	1.8以下%	48.2以上%	133,300	前橋市ほか7市町村

(3) 浄化槽対策

決算額 170,401千円

公共下水道等が整備されない区域において、合併処理浄化槽への転換を促進するため、次のとおり事業を実施する市町村に対し補助を行った。

本県の浄化槽の普及率は令和元年度末で19.8%となり、県全体で約38万8千人が浄化槽により生活排水などを処理できるようになった。

区 分	市町村数	助成基数	助成対象事業費	事業費 (補助金)
浄化槽設置整備	23	632基	271,222千円	141,961千円
浄化槽市町村整備推進	10	131	132,557	28,440
計			403,779	170,401

10 建築費

(1) 営繕業務運営

決算額 5,646千円

各担当部局からの依頼により県有施設の設計及び工事監理を行った。

区 分	件数	主な内容
工 事	51件	群馬県総合スポーツセンターアーチェリー場改築工事 東部児童相談所及び一時保護所新築工事 (仮称)横壁地域振興施設整備事業(小倉地区) 屋内運動場新築工事
設計等委託	22	ベイシア文化ホール(群馬県民会館)改修工事実施設計業務委託

(2) 建築指導監督

決算額 18,066千円

① 建築基準法関係

建築基準法に基づく建築確認・検査及び許可を行った。

区 分	件 数
建 築 確 認・検 査	確 認 申 請 件 数 305件
	中 間 検 査 件 数 67
	完 了 検 査 件 数 267
建 築 許 可	申 請 件 数 6

② 建築士法関係

建築士法に基づき、指定試験機関、指定登録機関及び指定事務所登録機関を指定し、建築士試験の実施、建築士免許の新規登録及び建築士事務所の新規・更新登録を行った。

ア 二級・木造建築士試験

区 分	※実受験者数	合格者数	合格 率
二 級 建 築 士	338 人	73 人	21.6 %
木 造 建 築 士			

※学科受験者と設計製図受験者から、重複受験者を除いた数

イ 二級・木造建築士免許

区 分	新規登録者数	累 計
二 級 建 築 士	77 件	12,679 件
木 造 建 築 士		289

ウ 建築士事務所登録

区 分	新規登録数	更新登録数	現在登録数
一 級 建 築 士 事 務 所	37 件	140 件	1,204 件
二 級 建 築 士 事 務 所	20	67	465
木 造 建 築 士 事 務 所			5

③ 指定道路図等整備

建築基準法施行規則第10条の2に基づき161路線の指定道路図を整備した。

(3) 耐震改修促進普及

決算額

566千円

木造住宅耐震診断技術者養成講習会を開催した。

区 分	受講者数
木 造 住 宅 耐 震 診 断 技 術 者 養 成 講 習 会	20人

(4) 宅地開発許可

決算額

5,071千円

① 都市計画法に基づき、開発及び建築の許可を行った。

区 分	件 数
都 市 計 画 法 に 基 づ く 許 可 件 数	130 件

② 宅地造成等規制法に基づく許可・届出に関する指導を行った。

③ 被災宅地危険度判定制度に係る判定士養成講習会及び更新講習会を開催した。

区 分	受講者数
被 災 宅 地 危 険 度 判 定 制 度 に 係 る 判 定 士 養 成 講 習 会	75 人
被 災 宅 地 危 険 度 判 定 制 度 に 係 る 判 定 士 更 新 講 習 会	109

④ 大規模盛土造成地の変動予測調査及び優先度評価を行った。

区 分	事 業 内 容
変 動 予 測 調 査	第一次スクリーニング結果の再検討（長野原町）
大規模盛土造成地 優 先 度 評 価	変動予測調査により、存在が確認された大規模盛土造成地に ついて、優先度評価を実施（18か所）

(5) 耐震改修支援

決算額

28,114千円

① 木造住宅耐震改修支援

木造住宅の耐震改修に補助する市町村に対して、住宅1戸あたり最大15万円を支援した。

区 分	件 数	事 業 費
木 造 住 宅 耐 震 改 修 支 援	22 件	3,275 千円

② 耐震診断義務付け対象建築物耐震補強補助

耐震診断が義務付けられた多数の者が利用する建築物の耐震補強設計費及び耐震改修工事費に対して市町村と協調し、補助金を交付した。

区 分	件 数	補 助 額
耐 震 補 強 設 計	2 件	5,864 千円
耐 震 改 修 工 事	1	18,975

11 住宅政策費

(1) 市街地再開発

決算額 439,075千円

まちなか居住の再生を促進する優良な住宅の供給を図るため、都市再開発法に基づく市街地再開発及び優良建築物等整備を施行する者に補助する市町村に対し、以下のとおり補助金を交付した。

・令和元年度群馬県まちなか居住再生等支援による県費補助の実績

市	地区名	補助対象事業区分	供給戸数	補 助 額
前橋市	城東町 11地区	優良建築物等整備	120 戸	108,600 千円
前橋市	本町 213-2地区	優良建築物等整備	32	94,175
高崎市	高崎駅東口 第九地区	市街地再開発	222	236,300

(2) 空き家対策

決算額 503千円

空き家対策に係る専門家を講師に招き、市町村職員や一般向けに、先進的な空き家対策及び空き家対策に必要な制度を周知する、空き家対策に係るセミナーを以下のとおり実施した。

・令和元年度空き家対策に係るセミナーの実績

区 分	対 象	参加者数
自治体の空き家対策の取組について／略式代執行	市町村職員	51名
実家と空き家 ～今ある空き家と実家の将来について考える～	一 般	121
全国版空き家バンクの活動等／ 空き家相談対策（空き家コンシェルジュの取組）	市町村職員	48

(3) 県営住宅維持管理

決算額 1,001,419千円

- ① 県内12市4町102団地10,104戸の県営住宅の適切な維持管理を行った。なお、入居者の利便と合理的な運営を図るため、群馬県住宅供給公社に公営住宅法の規定に基づく管理代行をさせるとともに、家賃収納及び滞納督促業務の委託をした。
- ② 県営住宅家賃滞納者に対し文書催告、臨戸訪問、個別呼出し等による滞納交渉を実施した。この内、3月以上の滞納がある者で、かつ、納付に対する誠意が認められない者に対して明渡し等を求める法的措置を執行し、納付モラルの維持向上に努めた。

・令和元年度法的措置執行件数

区 分	件 数
即 決 和 解	4 件
明 渡 請 求 訴 訟	13
強 制 執 行	9

(4)群馬県住宅供給公社助成

決算額 1,720,220千円

群馬県住宅供給公社が実施する元総社公社賃貸住宅建設事業及び特定優良賃貸住宅事業に必要な資金の貸付けを行い、元総社公社賃貸住宅建設事業の推進及び中堅所得者層の住宅対策の促進を図った。

区 分	短期貸付金
元 総 社 公 社 賃 貸 住 宅	1,002,029 千円
特 定 優 良 賃 貸 住 宅	702,800
合 計	1,704,829

(5)住宅関連情報の提供

決算額 19,800千円

- ① 県民の住宅に関する関心を高め、居住水準の向上及び住環境の改善を図ることを目的とした「ぐんまの家 設計・建設コンクール」を実施した。
- ② 群馬県住宅供給公社内「ぐんま住まいの相談センター」に相談業務及び住情報提供業務を委託した。その結果、県民が求める住宅関連情報を提供でき、ゆとりと潤いのある住まいづくりに寄与した。

(6)社会資本総合整備

決算額 1,249,124千円

県営住宅について、住戸改善事業を実施した。

名 称	戸 数	事 業 費
前橋市 広瀬第二県営住宅A, H棟※	70 戸	435,283千円
高崎市 中居県営住宅E棟	24	234,044
県内一円 外壁改修 等		526,542

※広瀬第二県営住宅A棟は令和元年度から既設県営住宅改善

(7)宅地建物取引業者指導監督

決算額 9,152千円

宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の免許制度等を通じて指導・監督を行い、県民の宅地建物取引にかかる被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図った。

① 免許業者数

区 分	30年度末	新規増加	廃業等	令和元年度末
知事免許	1,780者	76 者	56 者	1,800 者
大臣免許	21		2	19
合 計	1,801	76	58	1,819

② 登録宅建士数

区 分	30年度末	新規増加	登録消除者	令和元年度末
登録数	11,554 人	289 人	11 人	11,832 人

③ 監督処分状況（過去5年間：聴聞実施による件数）

区 分	処分内容	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
宅地建物取引士	指示処分	件	件	件	件	件
	事務禁止					
	登録消除		1			1
宅建業者	指示処分		2		1	
	業務停止	2	1	2	1	1
	免許取消	1		1		2

12 災害復旧費（公共土木施設災害復旧費）

(1) 土木施設災害復旧

決算額 3,109,703千円

令和元年に発生した被災箇所の早期完成を図り、県民生活の安定に努めた。なお、令和元年における豪雨及び台風による被害は、河川・道路等の公共土木施設被害額として約195億4千万円であった。

区 分	事業量	事業費
補助災害	281か所	1,306,264千円
単独災害	1,055	1,803,439
合計	1,336	3,109,703